

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,945,909	4,573,001	17,450,185
経常利益 (千円)	780,947	1,493,093	5,659,209
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	460,070	968,186	3,370,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,416	1,255,566	4,066,687
純資産額 (千円)	26,218,980	30,174,595	29,719,239
総資産額 (千円)	34,899,193	39,069,009	39,282,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.79	48.60	167.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	77.2	75.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策・金融政策の効果を背景に企業収益は改善しており、円安の進行やギリシャ問題等注視すべき要因はありますが、景気は緩やかな回復基調を続けて推移しております。

建設業界では公共投資や民間設備投資は底堅く推移しており、また、昨年低迷した新設住宅着工戸数も前年同月比で3ヶ月連続でプラスに転じるなど、徐々に回復の兆しがみられるようになりました。

このようななか、当社グループは、引き続き積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務の効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高4,573百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は1,346百万円（同34.4%増）となりました。また、経常利益は1,493百万円（同91.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は968百万円（同110.4%増）となりました。

(2)資産負債の増減

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ213百万円減の39,069百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ668百万円減の8,894百万円となりました。純資産はその他の包括利益累計額の増加もあり、前連結会計年度末に比べ455百万円増の30,174百万円となり、この結果、自己資本比率は77.2%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

(5)株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	26,906,346	-	12,500,000	-	2,230,972

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,015,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式19,880,600	198,806	-
単元未満株式	普通株式10,546	-	-
発行済株式総数	26,906,346	-	-
総株主の議決権	-	198,806	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4 丁目32番14号	7,015,200	-	7,015,200	26.08
計	-	7,015,200	-	7,015,200	26.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,621	1,743,785
受取手形及び売掛金	4,444,670	4,561,990
商品	2,865,775	3,198,189
仕掛品	3,410	1,693
その他	2,113,274	2,243,455
貸倒引当金	7,379	2,594
流動資産合計	13,073,373	11,746,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,930,272	6,951,161
土地	12,770,410	12,925,825
その他(純額)	595,709	1,174,440
有形固定資産合計	20,296,392	21,051,426
無形固定資産		
投資その他の資産	616,975	608,072
投資有価証券	457,749	527,639
為替予約	4,216,661	4,499,539
その他	608,088	624,148
投資その他の資産合計	5,282,500	5,651,327
固定資産合計	26,195,868	27,310,827
繰延資産		
社債発行費	12,773	11,662
繰延資産合計	12,773	11,662
資産合計	39,282,015	39,069,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,877	521,085
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,481,204	1,265,844
未払法人税等	1,506,970	420,567
賞与引当金	126,000	83,712
その他	1,045,246	1,284,872
流動負債合計	4,726,298	3,676,081
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2,448,541	2,801,915
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	1,053,994	1,082,475
固定負債合計	4,836,476	5,218,332
負債合計	9,562,775	8,894,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	17,884,747	18,152,739
自己株式	5,959,360	6,059,376
株主資本合計	26,656,359	26,824,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	46,770
繰延ヘッジ損益	3,062,365	3,303,488
その他の包括利益累計額合計	3,062,879	3,350,259
純資産合計	29,719,239	30,174,595
負債純資産合計	39,282,015	39,069,009

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,945,909	4,573,001
売上原価	1,917,877	2,234,905
売上総利益	2,028,031	2,338,096
販売費及び一般管理費	1,025,774	991,247
営業利益	1,002,257	1,346,848
営業外収益		
受取配当金	5,362	5,088
売電収入	42,446	33,426
デリバティブ評価益	-	93,955
その他	28,099	43,811
営業外収益合計	75,908	176,282
営業外費用		
支払利息	9,669	10,861
デリバティブ評価損	240,708	-
売電原価	19,145	16,884
その他	27,695	2,292
営業外費用合計	297,219	30,037
経常利益	780,947	1,493,093
特別損失		
固定資産処分損	20,869	8,948
特別損失合計	20,869	8,948
税金等調整前四半期純利益	760,077	1,484,144
法人税、住民税及び事業税	218,405	433,938
法人税等調整額	81,602	82,018
法人税等合計	300,007	515,957
四半期純利益	460,070	968,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,070	968,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	460,070	968,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,084	46,256
繰延ヘッジ損益	214,738	241,122
その他の包括利益合計	196,653	287,379
四半期包括利益	263,416	1,255,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,416	1,255,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4)、連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
減価償却費	143,148千円	159,611千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	718,292	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,606,913	-	338,995	3,945,909	-	3,945,909
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	359,778	85,763	445,541	445,541	-
計	3,606,913	359,778	424,758	4,391,451	445,541	3,945,909
セグメント利益	942,035	224,650	48,753	1,215,438	213,181	1,002,257

(注)1. セグメント利益の調整額 213,181千円には、セグメント間取引消去37,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,246,518	6,422	320,060	4,573,001	-	4,573,001
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	390,605	69,488	460,093	460,093	-
計	4,246,518	397,027	389,549	5,033,095	460,093	4,573,001
セグメント利益	1,183,376	245,602	41,120	1,470,099	123,250	1,346,848

(注)1. セグメント利益の調整額 123,250千円には、セグメント間取引消去49,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円79銭	48円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	460,070	968,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	460,070	968,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,190	19,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美弘明印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田真友印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。